

平成28年度文化庁日本語教育大会 第三分科会

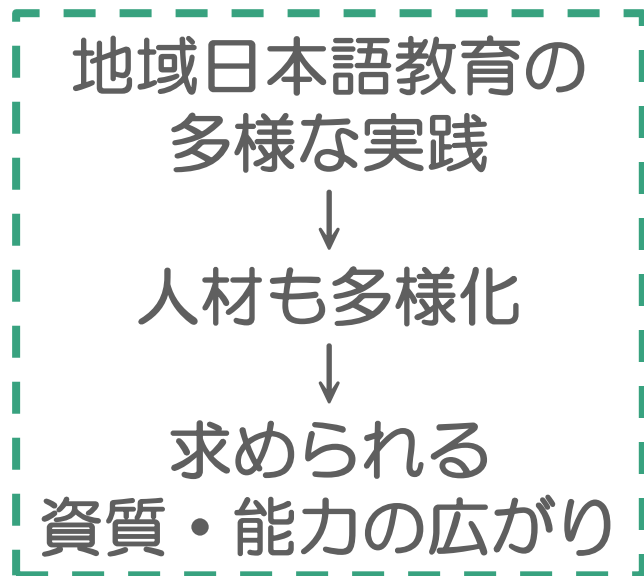
地域における日本語教育を担う人材の 養成・研修プログラムを考える

報告者： 戸田 佐和 (公益社団法人 国際日本語普及協会)
内山 夕輝 (公益財団法人 浜松国際交流協会)
矢崎 理恵 (社会福祉法人 さぽうと21)

ファシリテーター： 矢部まゆみ (横浜国立大学)

■ねらい■

日本語教育人材の養成について、特に特徴的な活動を行っている団体に、養成・研修の内容を報告してもらおうことを通じて、
地域における日本語教育人材に必要とされる
資質・能力を明らかにするための示唆を得る。



地域日本語教育の人材には、
どのような資質・能力が
求められているのか

そのような人材の養成・研修は
どのように行われているのか

■内容■

1. イントロダクション

…日本語教育小委員会における議論と
「生活者としての外国人」に対する
日本語教育における人材育成の現状

2. 報告

- (1) 戸田 佐和 氏（公益社団法人 国際日本語普及協会）
- (2) 内山 夕輝 氏（公益財団法人 浜松国際交流協会）
- (3) 矢崎 理恵 氏（社会福祉法人 さぽうと21）

3. ディスカッション

イントロダクション

日本語教育小委員会における議論と
「生活者としての外国人」に対する
日本語教育における人材育成の現状

文化審議会国語分科会日本語教育小委員会における審議について

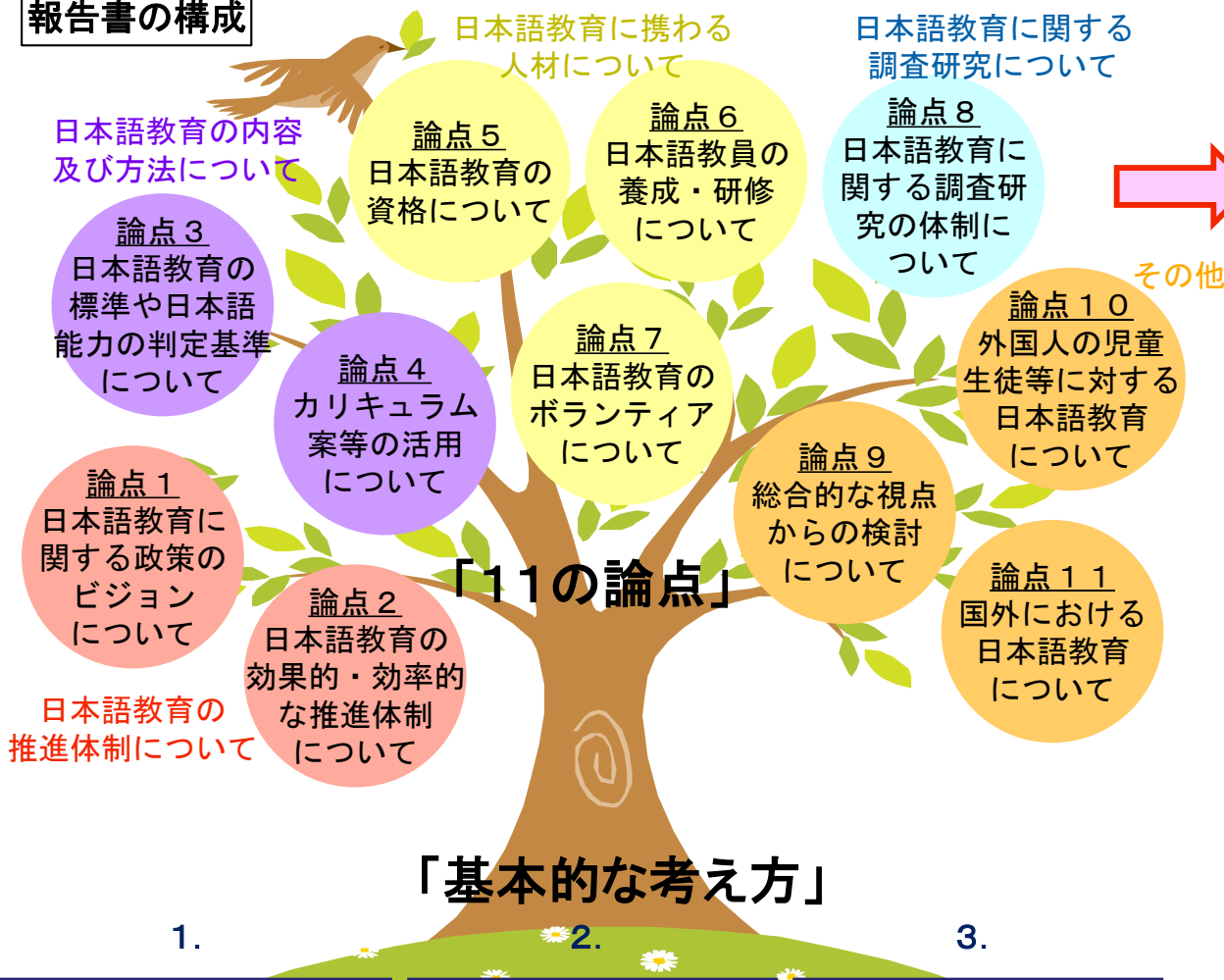
○平成24年5月28日に日本語教育小委員会に「課題整理に関するワーキンググループ」を設置。

(※日本語教育小委員会は文化審議会国語分科会に平成19年7月に設置。)

日本語教育を推進する意義等について再確認するための検討を行い、改めて「基本的な考え方」を整理。

その上で、今後、具体的な施策の方向性や日本語教育の推進方策を議論していく際の「検討材料」として「11の論点」を整理。

報告書の構成



これまでの検討状況

○日本語教育小委員会において、論点を「検討材料」として調査、ヒアリング等を実施

○日本語教育小委員会以外にも、様々な機会を生かして、関係機関・団体、都道府県・市区町村等から11の論点に関してデータ、意見を収集し、整理。

○平成26年1月31日に「日本語教育の推進に当たっての主な論点に関する意見の整理について（報告）」を取りまとめ。

○平成28年2月29日に「地域における日本語教育の推進に向けて（報告）」を取りまとめ

平成28年度の審議予定

○論点5「日本語教育の資格について」、論点6「日本語教員の養成・研修について」を審議中。

文化審議会国語分科会日本語教育小委員会における審議について

○平成24年5月28日に日本語教育小委員会に「課題整理に関するワーキンググループ」を設置。
 (※日本語教育小委員会は文化審議会国語分科会に平成19年7月に設置。)
 日本語教育を推進する意義等について再確認するための検討を行い、改めて「基本的な考え方」を整理。
 その上で、今後、具体的な施策の方向性や日本語教育の推進方策を議論していく際の「検討材料」として「11の論点」を整理。

報告書の構成



これまでの検討状況

○日本語教育小委員会において、論点を「検討材料」として調査、ヒアリング等を実施

○日本語教育小委員会以外にも、様々な機会を生かして、関係機関・団体、都道府県・市区町村等から11の論点に関してデータ、意見を収集し、整理。

○平成26年1月31日に「日本語教育の推進に当たっての主な論点に関する意見の整理について（報告）」を取りまとめ。

○平成28年2月29日に「**地域における日本語教育の推進に向けて（報告）**」を取りまとめ

平成28年度の審議

○論点5「日本語教育の資格について」、論点6「日本語教員の養成・研修について」を審議中。

『地域における日本語教育の推進に向けて（報告）』より

*日本語教育の実施体制は地域によって大きく異なり、一義的に「ボランティアはこうあるべき」と論じるのは適当ではないと考え、ボランティアを含めた地域日本語教育の実施体制に関するまとめとした。

●地域における日本語教育の実施に当たっては、**国と都道府県、市区町村が役割分担しながら連携協力**することが重要。

●「日本語指導者」や「ボランティア」の**役割は多様で、求められる資質や能力も様々**。今後、**それぞれの取組に携わる人材に求められる資質・能力について整理し、対策を検討することが必要**

『日本語教育のための教員養成について（報告）』

（平成12年， 文化庁 日本語教員の養成に関する調査研究協力者会議）

日本語教員として望まれる資質・能力①

ア 日本語教員としての基本的な資質能力

日本語教員自身が日本語を正確に理解し適確に運用できる能力を持っていることを基本とした上で、

- （ア）言語教育者として必要とされる学習者に対する実践的なコミュニケーション能力を有していること
- （イ）日本語ばかりでなく広く言語教育に対して深い関心と鋭い言語感覚を有していること
- （ウ）国際的な活動を行う教育者として、豊かな国際的感覚と人間性を備えていること
- （エ）日本語教育の専門家として、自らの職業の専門性とその意義についての自覚と情熱を有すること

『日本語教育のための教員養成について（報告）』

（平成12年，文化庁 日本語教員の養成に関する調査研究協力者会議）

日本語教員として望まれる資質・能力②

イ. 日本語教員の専門的能力

（ア）言語に関する知識・能力

- ・ 外国語や学習者の母語（第一言語）に関する知識
- ・ 対象言語学的視点からの日本語の構造に関する知識
- ・ 言語使用や言語発達及び言語の習得に関する知識

＋それらの知識を活用する能力

（イ）日本語の教授に関する知識・能力

- ・ 過去の研究成果や経験等を踏まえた上で、教育課程の編成、授業や教材等を分析する能力
- ・ それらの総合的知識と経験を教育現場で実際に活用・伝達できる能力

（ウ）その他日本語教育の背景をなす事項についての知識・能力

- ・ 日本と諸外国の教育制度や歴史・文化事情に関する知識
- ・ 学習者のニーズに関する適確な把握・分析能力

『日本語教育のための教員養成について（報告）』

（平成12年， 文化庁 日本語教員の養成に関する調査研究協力者会議）

日本語教員養成において必要とされる教育内容

/	領域	区分	
コミュニケーション	社会・文化・地域に関わる領域	社会・文化・地域	世界と日本
			異文化接触
			日本語教育の歴史と現状
	教育に関わる領域	言語と社会	言語と社会の関係
			言語と社会の関係
			異文化コミュニケーションと社会
	言語に関わる領域	言語と心理	言語理解の過程
			言語習得・発達
			異文化理解と心理
	言語に関わる領域	言語と教育	言語教育法・実習
			異文化間教育・コミュニケーション教育
			言語教育と情報
言語に関わる領域	言語	言語の構造一般	
		日本語の構造	
		言語研究	

3団体の人材育成についての報告

- 地域日本語教育の現場における様々な課題に基づいて、それを解決するために、どのような人材が必要と考えているか（仮説）
- そのような人材を育成するために、どのようなプログラムを計画・実施しているか

課題把握

必要な人材についての仮説
(求める資質・知識・能力)

人材育成（研修）のプログラム内容

団体名	団体の立場／活動の特徴
公益社団法人 国際日本語普及協会 (AJALT)	<ul style="list-style-type: none"> • 日本語教育の専門機関。 • 多様な分野での日本語教育＋人材育成。
公益財団法人 浜松国際交流協会 (HICE)	<ul style="list-style-type: none"> • 市民レベルでの国際交流及び多文化共生の推進母体。 • 自治体と直結（浜松市の外郭団体）。
社会福祉法人 さぽうと21	<ul style="list-style-type: none"> • 自立支援 • 難民固有の状況に対応。 • 必ずしも特定の地域に根差さない。